

そ の 他	1 施設・設備に関する計画
-------	---------------

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績																					
<table border="1"> <tr> <th>施設・設備の内容</th><th>予定額(百万円)</th><th>財 源</th></tr> <tr> <td>小規模改修</td><td>総額 1 6 2</td><td>施設整備費補助金 (1 6 2)</td></tr> </table> (注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源	小規模改修	総額 1 6 2	施設整備費補助金 (1 6 2)	<table border="1"> <tr> <th>施設・設備の内容</th><th>予定額(百万円)</th><th>財 源</th></tr> <tr> <td>小規模改修</td><td>総額 2 7</td><td>施設整備費補助金 (2 7)</td></tr> </table>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源	小規模改修	総額 2 7	施設整備費補助金 (2 7)	<table border="1"> <tr> <th>施設・設備の内容</th><th>決定額(百万円)</th><th>財 源</th></tr> <tr> <td>建物改修、受水槽改修、便所改修</td><td>総額 2 7</td><td>施設整備費補助金 (2 7)</td></tr> <tr> <td>アスベスト除去</td><td>総額 4 2</td><td>施設整備費補助金 (4 2)</td></tr> </table>	施設・設備の内容	決定額(百万円)	財 源	建物改修、受水槽改修、便所改修	総額 2 7	施設整備費補助金 (2 7)	アスベスト除去	総額 4 2	施設整備費補助金 (4 2)
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源																					
小規模改修	総額 1 6 2	施設整備費補助金 (1 6 2)																					
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財 源																					
小規模改修	総額 2 7	施設整備費補助金 (2 7)																					
施設・設備の内容	決定額(百万円)	財 源																					
建物改修、受水槽改修、便所改修	総額 2 7	施設整備費補助金 (2 7)																					
アスベスト除去	総額 4 2	施設整備費補助金 (4 2)																					

○ 計画の実施状況等

平成17年度の学習環境の改善に関する施設整備計画に基づき、2・7・10・12号館の便所、2号館の講義室等の空調及び受水槽等老朽化した施設を順次改修し、学習環境の改善を図った。なお、当初の予定額を超えたため、運営費交付金より補填した。(補填額163,500円)

また、決定額と予定額の差額は、平成17年度補正予算で、アスベスト対策費が認められ、除去工事を実施したことによって生じたものである。

そ の 他	2 人事に関する計画
-------	------------

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
(1) 方針 本学の人材を活用し、かつ、有能な人材を確保していくことを基本として、柔軟な組織の構築等により、機動的・流動的人材配置を実現するため、長期的かつ計画的な人員配置を遂行する。 (2) 指針 職員の適性に配慮しつつ適切な人員配置を推進するとともに、評価制度等を確立する。また、本学の戦略により職員の重点領域への配置を図る。 (参考) 中期目標期間中の人件費総額の見込 31,241百万円 (退職手当は除く)	○優れた教員の人材確保のため、学長裁量枠の利用及び効果的な人事制度を活用し、長期的かつ計画的な人材配置を遂行する。 ○特任教員制度を新たに創設する。 ○事務系職員については、「事務点検・評価実施作業部会」において検討した事務の改善・改革計画案に基づき、平成17年10月から事務組織を改革するとともに順次実施し、平成18年4月に完成させる。 (参考1) 平成17年度の常勤職員数(任期付き職員を除く) 476人 また、任期付き職員数の見込みを 10人とする。 (参考2) 平成17年度の人件費総額見込み 4,975百万円 (退職手当は除く)	○「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達するための措置 1) 人件費の戦略的配分・執行に関する実施方策 イ)」を参照 ○平成18年2月に財務課給与共済係を総務課に統合、平成18年4月に情報化推進室と情報図書サービス室を統合して情報課を設置、企画広報室を企画広報課とするとともに広報主幹を設置、総務課2分室を1分室に再編したほか平成18年7月までに経理室を財務課に統合し、学生サービス課に就職主幹を設置することとした。